3カ月ぶり増加（6.0%増）

6月の住宅着工 マンションは16.2%増

国土交通省が七月三十一日発表した六月の建築着工統計の減少となった。このうち調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は、持家が減少したものの、貸家、分譲住宅ともに増加したため、全体では前年同月比六・〇%増の十二万一千百四十九戸と、三カ月ぶりの増加となった。単月では平成九年三月以来の十年ぶりの高水準。これは建築確認審査を強める改正建築基準法の六月二十日の施行を前に、駆け込み需要が出たためとみられる。

▼総戸数　十二万千百四十九戸で前年同月比六・〇%増と、三カ月ぶりの増加となった。季節調整済年率換算値は百三十五万四千戸（前年同月百二十七万八千戸）。

▼利用関係別　持家は三万一千六百九十五戸で、前年同月比七・一%減と、五カ月連続の減少となった。このうち、民間資金による持家は二万八千九百五十三戸で、同六・五%減（五カ月連続の減少）、公的資金による持家は二千七百四十二戸で、同一・六%減（十九カ月連続の減少）。貸家は五万三千四百六戸で、同三・一%増と、三カ月ぶりの増加となった。

また、一戸建分譲住宅は一万一千七百五十五戸で、前年同月比四・七%減と、二カ月連続の減少となった。

▼資金別　民間資金住宅は十万九千七百戸で、前年同月比六・九%増、公的資金住宅は一万一千四百四十九戸で、同二・一%減となった。公的資金の内訳は、公営住宅が二千六百八十九戸（前年同月比一六・四%増）、住宅金融機構融資住宅が三千五戸（同四・六%減）、都市再生機構建設住宅が四百九十二戸（同二六・九%増）、その他の住宅が五千二百六十三戸（同七・一%増）。

▼構造別　木造は四万八千三百二十六戸で、前年同月比五・八%減、非木造は七万二千八百二十三戸で、同一五・五%増となった。非木造の内訳は、鉄骨鉄筋コンクリート造が三千五百八十三戸（前年同月比五二・六%増）、鉄筋コンクリート造が四万五千八百四十三戸（同一四・〇%増）、鉄骨造が二万三千百四十八戸（同一四・三%増）、コンクリートブロック造が四十四戸（同四六・七%増）、その他が二百五戸（同二・三%増）。

▼建築工法別　プレハブが一万五千戸で、前年同月比三・七%増と、前月の減少から再び増加となった。ツーバイフォーは九千二百三戸で、同〇・五%減と三カ月連続の減少。

▼三大都市圏・その他の地域別　前年同月比でみると、総戸数は、首都圏が六・七%増、中部圏が七・六%増、近畿圏が二・三%増、その他地域が二・四%増と全ての地域で増加となった。利用関係別では、持家は、首都圏九・五%減、中部圏七・二%減、近畿圏二・八%減、その他地域七・二%減、貸家は、首都圏一一・七%増、中部圏二・七%増、近畿圏二一・一%増、その他地域一四・六%増、分譲住宅は、首都圏八・三%増、中部圏五六・九%増、近畿圏一一・四%増、その他地域七・九%減となった。

▼都道府県別　前年同月比で増加は二十三都道府県、減少は二十四県となった。このうち大幅に増加したのは徳島（七一・三%増）、和歌山（六七・六%増）、熊本（三六・二%増）など、一方、大幅減は長崎（四一・三%減）、山口（三二・四%減）、福井（三一・七%減）など。

新設住宅着工都道府県別
（平成19年6月分）

	戸数の合計	対前年同月比
	戸	%
総数	121,149	6.0
北海道	6,821	32.8
青森	879	16.4
岩手	819	△ 21.9
宮城	2,505	△ 4.0
秋田	683	△ 18.8
山形	594	△ 29.2
福島	1,085	△ 12.1
茨城	2,801	16.8
栃木	1,738	△ 19.2
群馬	1,640	△ 8.7
埼玉	7,756	18.3
千葉	5,425	△ 16.3
東京	15,493	22.2
神奈川	8,357	△ 7.0
新潟	2,067	△ 12.8
富山	801	△ 8.0
石川	965	△ 7.7
福井	538	△ 31.7
山梨	575	△ 15.4
長野	1,707	△ 5.3
岐阜	1,220	△ 17.6
静岡	3,573	△ 6.4
愛知	8,481	22.2
三重	1,888	2.5
滋賀	2,111	18.4
京都	3,171	29.5
大阪	9,920	30.0
兵庫	3,960	△ 27.8
奈良	1,103	15.1
和歌山	813	67.6
鳥取	293	△ 18.2
島根	583	31.0
岡山	1,181	△ 23.4
広島	3,025	32.0
山口	723	△ 32.4
徳島	514	71.3
香川	523	△ 12.0
愛媛	1,224	25.8
高知	488	34.1
福岡	5,985	2.7
佐賀	508	△ 24.4
長崎	583	△ 41.3
熊本	1,406	36.2
大分	988	32.1
宮崎	695	4.2
鹿児島	1,223	9.6
沖縄	1,599	24.3

住宅は42.9%増

6月の大手50社受注

国土交通省が七月三十一日発表した六月の建設工事受注動態統計調査（大手五十社調査）によると、同月の建設受注総額は一兆三千六百八十億円で、前年同月比二六・四%増と、三カ月連続の増加となった。うち国内分は一兆二千八百六十九億円で、同二八・九%増（三カ月連続の増加）。

国内の民間、公共別では、民間工事は一兆六百四十九億円で、同三八・一%増（九カ月連続の増加）、公共は千七百億円で、同一・三%減（二カ月ぶりの減少）となった。

受注総額のうち建築は一兆六百六十七億円で、前年同月比二七・四%増（うち国内分は一兆四百六億円で、同三三・六%増、海外分は二百六十一億円で、同五五・三%減）。

国内の建築のうち住宅は三千二十五億円で、同四二・九%増となった。

ビドーニュース　2007年 9月号　発行：株式会社 ナガノ
大阪市東成区大今里西 1-25-4 TEL：(06)6972－3824(代)
メール：info@bidoor.co.jp　WEB：http://www.bidoor.co.jp/